新規就農者・農業法人誘致の取り組み ~平成22年からスタートした新規参入者支援の成果~

平成22年から始まった新規就農者の確保・育成の取り組みは、7年間で独立農家31組、農家後継者7組、法人就農9人の合計47組を支援し、現在、町内各地で農業に従事しています。

また、誘致した農業法人は7社となり、地域に雇用・経済効果を創出しています。

新規参入者支援制度は、農業人口の増加に加え、町内 人口の維持に着実な成果を上げています。

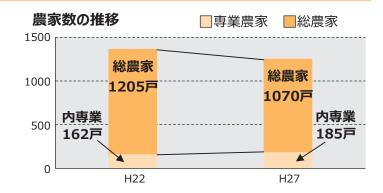
	独立就農	農家後継	法人就農	誘致法人
H22	4組	1組	0人	-
H23	5組	2組	1人	1社
H24	6組	1組	3人	2社
H25	2組	2組	1人	1社
H26	5組	0組	0人	
H27	3組	1組	3人	2社
H28	6組	0組	1人	1社
合計	31組	7組	9人	7社

農林業センサスで専業農家数が増加する

直近の平成27年センサスで専業農家数が185戸となり5年前の平成22年から23戸増加しました。

専業農家に兼業農家・自給農家を加えた総農家数が 135戸減少する状況で、新規参入者支援制度の取り組 みにより、専業農家が増加する結果となりました。

農業者の高齢化により農業者が減る中で、専業農家が増加したことは今後の富士見町の農業にとって明るい兆しと言えます。

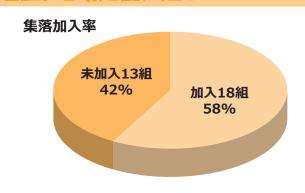


新規参入者の集落加入が増加。地域定着が進む

I ターン等で富士見町に移住して就農する者を増やすことは農業振興上、重要ですが、地域に定着し、地域貢献する住民を増やす事は、もっと重要なことです。

独立農家31組のうち、集落に加入している割合は58% となっており、年々増加傾向にあります。

就農時は集落加入せず、農業を始めて、日々、農業を通じて地域に溶け込んでいき、数年で地域定着している実態が伺えます。



経営安定に向けた支援を加速化する

新規就農者の経営の実態は、販売額500万円以上が47%、500万円以下が53%となっており、就農5年目の目標額が500万円であることから半数の経営が安定していません。

今後は販売額500万円以上の割合を増加させるため、 農地集積・集約化による作業効率化、生産技術指導の 充実により生産量と品質の向上等の取り組みを関係者の 連携のもと、さらに加速化させていきます。

問 産業課 営農推進係 ☎62-9328

販売額別新規就農者割合

